

事業評価票（自律改革に基づく事業）

7	タブレット端末の活用（総務局情報通信企画部）				
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の導入は、業務効率化やペーパーレス化等、多様な効果をもたらすものであることから、その早期拡充に向けた取組が求められている。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント層からの活用により都庁の組織全体への浸透を図るとともに、判断プロセスの迅速化、幹部会議における活用手法等の検証を実施する。 ・相当のペーパーレス効果が上がっていることを踏まえ、より一層高い効果が期待できる「会議」や「紙資料を主体とした業務」を対象に重点的な検証を実施する。 ・オリンピック・パラリンピック準備局の一部に配布し、多拠点化する大会施設準備業務での検証を実施する。 				
				○拡大・充実○	見直し・再構築
				移管・終了	その他
	改革の視点			29年度見積額	28年度予算額
	都民ファースト	情報公開	税金の有効活用	88,342 千円	18,983 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の働き方改革の検討にあたり有効な取組であることから、経費の一部を精査した上で、局見積額のとおり計上する。 				
			○拡大・充実○	見直し・再構築	
			移管・終了	その他	
			29年度予算額	85,239 千円	

10	オープンデータの取組（総務局情報通信企画部）				
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、公共データの活用促進のための基本戦略として平成24年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を策定し、オープンデータ化を推進している。 ・都においても、平成27年3月に「東京都オープンデータ一覧（試行版）」を開設、10月には「東京都オープンデータ推進庁内ガイドライン」を策定するなど、庁内のオープンデータ化を進めている。 ・今後は、オープンデータの質・量の充実や活用促進の取組が求められる。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・都民の関心・ニーズが高いテーマ等を「重点分野」として選定し、優先的に公開を推進するとともに、スピード感を持って、公開データの質・量アップを図る。 ・庁内向けにオープンデータ化に係るマニュアルを作成するとともに、利用者がデータ検索・取得を容易にできるよう「東京都カタログサイト」を構築し、運用する。 ・データ連携による広域的な地域課題解決を図るため、区市町村へ「東京都カタログサイト」への参加を呼びかけるとともに、利活用促進のため、区市町村も巻き込んだオープンデータ利活用イベントを開催する。 				
				○拡大・充実○	見直し・再構築
				移管・終了	その他
	改革の視点			29年度見積額	28年度予算額
	都民ファースト	情報公開	税金の有効活用	100,969 千円	37,400 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ推進について積極的な対応を図る必要があるため、局見積額のとおり計上する。 				
			○拡大・充実○	見直し・再構築	
			移管・終了	その他	
			29年度予算額	100,969 千円	